

Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都東京都千代田区神田神保町3-29-1

為替週間展望 = ドル円は狭いレンジでのみ合いか

[4月27日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		4月20日～4月24日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	107.55	108.04(23)	107.28(21)	107.62	+0.08
ユーロ・ドル	1.0875	1.0897(20)	1.0753(24)	1.0760	-0.0115

=====

国内株・金利 / 米国株・金利		終値		前週末比	
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	19,262.00	-635.26	日本10年債利回り	-0.011	-0.038
ダウ平均株価	23,515.26	-727.23	米10年債利回り	0.602	-0.040

=====

<来週の主要経済統計等>

- 27日 日銀金融政策決定会合・金融政策発表
- 28日 日本3月有効求人倍率、日本3月雇用統計
米2月S & Pケースシラー住宅価格指数
米4月消費者信頼感指数
- 29日 NZ3月貿易収支
豪第1四半期消費者物価指数
米MBA住宅ローン申請件数
独4月消費者物価指数速報値
米第1四半期国内総生産(GDP)速報値
米連邦公開市場委員会(FOMC、28～29日)政策金利発表
パウエル議長記者会見
- 30日 日本3月小売業販売額、日本3月鉱工業生産指数速報値
中国4月製造業購買担当者景気指数
スイス3月小売売上高
スイス4月KOF先行指数
独4月雇用統計
ユーロ圏3月雇用統計
ユーロ圏第1四半期域内総生産(GDP)速報値
ユーロ圏4月消費者物価指数速報値
欧州中央銀行(ECB)政策金利
ラガルドECB総裁記者会見
カナダ3月鉱工業製品価格
米新規失業保険申請件数、米3月個人所得・支出
米第1四半期雇用コスト指数
米4月シカゴ購買部協会景気指数
- 1日 豪第1四半期生産者物価指数
英4月CIPS製造業購買担当者景気指数(PMI)
米4月ISM製造業景況指数、米3月建設支出

【前回のレビュー】米経済指標の悪化は重石となるものの、米国での経済活動再開への期待感もあり、ドル円は方向感を探るような動きとなっている。ドル円は110円を上抜くような力強さはないものの、105円を割り込むような円高にもなりにくく、ドル円は一進一退の動きになるとした。

【原油が史上初のマイナス圏に暴落】

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、原油の需要が減少して、貯蔵施設が満杯に

なりつつあり、納会を控えたNY原油期近5月限が20日に暴落して史上初のマイナス圏に沈んだ。納会を控えて期近5月限を売って、6月限を買うオペレーションなども5月限の下げに拍車をかけた。21日にはプラス圏で納会を迎えたものの、期近に回った6月限は大きく値を崩した。

世界の原油需要が大幅に落ち込んでいる。需要の落ち込みは日量3000万バレルに達するといわれる中、OPECプラスで合意した1000万バレル程度の減産では不十分との見方が原油売りにつながった。OPECプラスが5月に緊急会合を開催すると報じられて、追加減産への期待感などから、22日以降には原油価格は上昇に転じている。米国株は20日、21日と連日で急落した後、22日に急反発するなど荒れた動きを見せた。

こうした中でもドル円は静かな動きとなっている。20日以降はおおむね107円台前半から108円台前半でもみ合いとなっている。ユーロは弱く、対ドル、対円でもユーロ安となっている。ただ、対ポンド、対豪ドルなど対他通貨ではドル買い、円買いに一方には傾いていない。

【中央銀行の金融政策に注目】

4月27日の週には中央銀行の金融政策決定会合などが集中している。27日には日銀金融政策決定会合が開催される。新型コロナウイルスへの感染防止の観点から27～28日にわたって開催される予定が、27日のみの開催となった。現在、年80兆円としている国債購入の上限を撤廃する見通し。さらに企業の資金繰り支援のため、社債やコマーシャルペーパー（CP）の買い入れを倍増させるとみられる。これらの対策が株価の支援になれば、円売りの動きに傾く可能性も出てきそうだ。

4月28～29日には米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催される。米連邦準備制度理事会（FRB）は3月以降に積極的に行動を起こしている。3月3日に0.5%の緊急利下げ、3月15日に緊急のFOMCを開催して1.00%の大幅利下げや量的緩和策（QE）の復活を決めた。その後、ドルキャッシュ確保のため流動資産への売りが膨らんでドル高の流れが続いていたことで、3月23日にFRBは量的緩和を無制限に行う緊急措置を決定した。

さらに3月31日にFRBが外国の中銀へのドル資金供給開始を決定して、緊急避難的なドルキャッシュの手当てが抑えられた。4月9日には2兆3000億ドル（約250兆円）の緊急資金供給策を決めた。企業の社債などの買い取りなどを実施して、資金繰りを支援する。今回のFOMCで一段の支援策を出してくるようだと、米国株の安定を通じて各国の株価や為替の安定につながるとみられる。ただ、ドル円の動きはそれほど極端な動きとはならないだろう。

ドル円は107円台を中心とするもみ合いが続いているが、上下にそれほど極端な動きは見込みにくい。110円に迫るような力強さには欠けているが、一方で105円に迫るような円高も想定しにくい。こうした中、ドル円は比較的狭いレンジでのみみ合いとなりそうだ。ドル円の目先の予想レンジは、106.50～109.00円。

今後の日米の経済指標やイベントとしては、27日に日銀金融政策決定会合・金融政策発表、28日に日本3月有効求人倍率、日本3月雇用統計、米2月S&Pケースシラー住宅価格指数、米4月消費者信頼感指数、29日に米MBA住宅ローン申請件数、米第1四半期国内総生産（GDP）速報値、米連邦公開市場委員会（FOMC、28～29日）政策金利発表、パウエル議長記者会見、30日に日本3月小売業販売額、日本3月鉱工業生産指数速報値、米新規失業保険申請件数、米3月個人所得・支出、米第1四半期雇用コスト指数、米4月シカゴ購買部協会景気指数、1日に英4月CIPS製造業購買担当者景気指数（PMI）、米4月ISM製造業景況指数、米3月建設支出などがある。

【ユーロ圏の景気悪化がユーロの重石に】

欧州中央銀行（ECB）は22日に緊急の理事会を開催して、資金供給の際の担保基準を一部緩和することを決めた。現時点で担保として認められている債券なら、今後格下げされても担保として認める。イタリア国債などを念頭に置いた措置とみられる。

なお、3月12日にECBは量的緩和策を拡大すると発表。3月18日には7500億ユーロの緊急債券購入プログラムを導入している。4月30日のECB理事会では各国への金融支援のために一段の措置が取られるとみられる。

23日に発表されたドイツ、フランス、ユーロ圏の製造業と非製造業の購買担当者景気指数（PMI）は軒並み予想や前回値から大きく下振れしている。これがユーロ売りの動きにつながった。実体経済の悪化に伴う経済指標の下振れは市場の想定以上に深刻となっている。こうした中、ユーロドルは引き続き上値の重い展開が見込まれる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0550～1.0900ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、29日にNZ3月貿易収支、豪第1四半期消費者物価指数、独4月消費者物価指数速報値、30日に中国4月製造業購買担当景気指数、スイス3月小売売上高、スイス4月KOF先行指数、独4月雇用統計、ユーロ圏3月雇用統計、ユーロ圏第1四半期域内総生産（GDP）速報値、ユーロ圏4月消費者物価指数速報値、欧州中央銀行（ECB）政策金利、ラガルドECB総裁記者会見、カナダ3月鉱工業製品価格、1日に豪第1四半期生産者物価指数、英4月CIPS製造業購買担当者景気指数（PMI）などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買については御自身の判断をお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については伴線を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。